

第56期決算公告

2019年6月26日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社日立プラントサービス

取締役社長 中津 英司

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	54,802,557	流動負債	40,407,646
現金預金	897,005	電子記録債務	14,880,562
受取手形	648,384	工事未払金	14,607,947
電子記録債権	4,039,052	リース債務	1,817
完成工事未収入金	32,175,225	未払金	2,004,683
未成工事支出金	1,983,265	未払費用	3,149,855
前払費用	234,685	未払法人税等	397,555
未収入金	442,193	未成工事受入金	3,608,412
関係会社預け金	14,051,722	完成工事補償引当金	516,039
その他	331,022	受注損失引当金	1,044,355
固定資産	3,259,210	その他	196,417
有形固定資産	565,508	固定負債	1,527,111
建物・構築物	270,838	リース債務	237
機械・運搬具	85,565	退職給付引当金	1,397,527
工具器具・備品	90,909	資産除去債務	49,457
土地	116,178	その他	79,889
リース資産	2,016	負債合計	41,934,758
無形固定資産	323,221	(純資産の部)	
ソフトウェア	304,362	株主資本	16,127,009
施設利用権	18,859	資本金	3,000,000
投資その他の資産	2,370,480	資本剰余金	617,525
投資有価証券	128,722	資本準備金	123,717
関係会社株式	16,500	その他資本剰余金	493,807
長期貸付金	3,633	利益剰余金	12,509,484
繰延税金資産	1,722,670	利益準備金	626,282
敷金及び保証金	471,766	その他利益剰余金	11,883,202
その他	27,186	別途積立金	6,728,000
		繰越利益剰余金	5,155,202
		純資産合計	16,127,009
資産合計	58,061,768	負債純資産合計	58,061,768

損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日)
(至 2019年 3月 31日)

科 目	金	額
		千円
完 成 工 事 高		83,019,172
完 成 工 事 原 価		71,039,606
完 成 工 事 総 利 益		11,979,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,571,366
営 業 利 益		5,408,199
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	10,118	
そ の 他	4,270	14,388
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94	
固 定 資 産 処 分 損	48,528	
為 替 差 損	916	
そ の 他	1,568	51,107
経 常 利 益		5,371,480
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益		5,371,480
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,728,838	
法 人 税 等 調 整 額	△209,012	1,519,825
当 期 純 利 益		3,851,654

個 別 注 記 表

※記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、下記の方法により計上しております。
一 般 債 権……………貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法
- ② 完成工事補償引当金
引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～16年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～16年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準

その他の工事……………工事完成基準

なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用したことに伴い、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に表示し、「繰延税金負債」は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	874,494	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
短期金銭債権	1,308,255	千円
短期金銭債務	2,576,396	千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認であります。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	据付工事の請負 金銭消費貸借	据付工事の受注	2,033,219	完成工事未収入金	795,916
						電子記録債権	93,978
						未成工事受入金	304,581
				連結納税による個別帰属額	1,278,564	未払金	1,278,564
				資金の預入	4,257,145	関係会社預け金	14,051,722
				利息の受取	5,339		
				ブランド使用料	836,070	未払費用	605,357

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。
資金の預入は、当社、(株)日立製作所との間で基本契約を締結しているものであります。また、利息については、市場金利、ブランド使用料については市場実勢をそれぞれ勘案し決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,516円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 600円97銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。